



情報ボックス

図書館の本が多い街ほど健康長寿の傾向 文化財への公共投資が有効である可能性

日本老年学的評価研究機構のプレス発表会で
慶應義塾大学総合政策学部が報告

日本老年学的評価研究機構（JAGES）は5月20日、プレス発表会を開催した。その中で、慶應義塾大学総合政策学部専任講師の佐藤豪竜氏が「図書館の本が多い街ほど健康長寿の傾向」と題する発表を行った。医学雑誌「SSM – Population Health」に「公共図書館と機能障害：日本人高齢者のコホート研究」として掲載されたもの。

個人の読書習慣と死亡率や認知症リスクの低下の関連は明らかだが、読書機会を提供し、住民が集う場所である図書館と健康の関係性は不明。そこで、JAGESの19市町村の高齢者7万3138人のデータを用い、2013年から7年間追跡し、図書館蔵書数と要介護リスクの関連を調査した。Cox比例ハザードモデルを用い、他因子の影響を考慮しない「モデル1」、年齢、性別、教育年数、世帯所得、婚姻状況、就業状況、社会参加変数、自治体の財政力指数、市町村別人口密度を考慮した「モデル2」、個人の読書習慣の影響を考慮した「モデル3」を設定した。

その結果、調査期間中に1万6336人（22.3%）が新たに要支援・要介護に認定。「モデル1」では、図書館の蔵書数が要介護リスク低下と関連（ハザード比： $=0.95$ ）していた。「モデル2」「モデル3」もそれぞれ同様の結果（ハザード比 $=0.96$ 、ハザード比 $=0.96$ ）で、図書館の蔵書数が個人の読書習慣の違いを考慮しても要介護リスクの低下と関連していた。なお、説明変数を地域の図書館の数とした分析でも、同様の結果だった。また層別解析では、75歳以上よりも75歳未満（ハザード比 $=0.97$ 対 0.95 ）、男性よりも女性（ハザード比 $=0.97$ 対 0.95 ）、読書習慣のない人よりも読書習慣のある人（ハザード比 $=0.98$ 対 0.95 ）で、要支援・要介護リスクが低かった。図書館の蔵書が人口当たり1冊増えると、その地域の高齢者の要介護リスクが4%減少することに相当する相関関係が確認され、人口当たり10冊の蔵書が要介護リスクの34%減少に相当することが明らかになった。

解析した佐藤氏は、「蔵書数と要介護リスクの間に関連が見られたことは特筆すべきこと。この結果は、図書館やその蔵書の充実といった文化財への公

共投資が健康長寿のまちづくりに有効である可能性を示唆するもの」と強調した。

健康教育を超えた 「ヘルスプロモーション教育」の必要性を提案

第33回日本健康教育学会学術大会を日本女子体育大学で開催

第33回日本健康教育学会学術大会が7月5～6日、「パートナーシップを束ねるヘルスプロモーション教育の挑戦」をテーマに日本女子体育大学烏山キャンパスで開催された。

大会長講演では、「パートナーシップを束ねるヘルスプロモーション教育への挑戦状」をテーマに日本女子体育大学健康スポーツ学科教授の助友裕子氏が登壇した。助友氏は、その日本への導入者であり、恩師である島内憲夫氏からヘルスプロモーションを学び、「定義」とともに、平和、住居、食物、収入、安定した生態系、生存のための諸資源、社会的正義と公正といった「健康のための前提条件」、さらにヘルスプロモーションの「5つのプロセス（唱道、投資、能力形成、規制と法制定、パートナー）」と「5つの活動方法（健康的な公共政策づくり、健康を支援する環境づくり、地域活動の強化、個人技術の開発、ヘルスサービスの方向転換）」などの重要性に触れ、「生活者の論理を中軸とした理念」と教えられたと述懐した。

そして、「健康のためのパートナーシップ」の概念に影響を受ける中、国立がん研究センター勤務時にがん教育に出会った。「健康のためのパートナーシップ」の定義は、WHOのヘルスプロモーション・ロッセラーによれば、「共通の健康アウトカムに向かって、単独で活動するよりも、より効果的、効率的、持続可能、または公平な方法で協力的に活動する二者以上のパートナー間で認識された関係」とされているが、現在、児童生徒を対象としたがん教育が学習指導要領に明記されるなど法制化された背景には、このパートナーシップ構築の概念が影響したと振り返った。また法制化前、施策等の導入に際し健康影響を評価するヘルス・インパクト・アセスメントを行ったところ、教材等を通じ、児童生徒には伝わった反面、教員には教えることの困難さが残っていたことが確認された。そこで、保健行政のがん教育担当者や教員のワークショップを導入するなどし、改善を図った結果、改善した一方で、今度は児童生徒に「がん患者＝たばこを吸う人」という誤解が生じた。そのため、がん患者に外部講師になってもらったところ、児童生徒の正しい理解が進んだことから論文化。それが超党派による国会議員がん教育連盟や学校指導要領へのがん教育の明記につなが

り、アドボカシーに貢献できたと述べた。なお、がん教育において、子どもたちには学んだことを周囲の人たちに効率的に正しく伝えることが期待されているが、そのヒントは助友氏が学んだ、米国サンディエゴの低所得者層のがん検診受診率の低さを解消した「ラーニング・パートナー・モデル」にあったと振り返った。

これら自身の活動を踏まえて助友氏は、健康教育を超えた「ヘルスプロモーション教育」の必要性を提案。「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし改善できるように、個人の価値観とライフスタイルならびに社会環境に影響を及ぼすことのできる担い手づくりを目指した教育」と定義した。ヘルスプロモーションの生みの親であるイローナ・キックブッシュ氏が「社会環境が変わると人々が健康の重要性に気づき、個人の価値観とライフスタイルを変えるという考え方に対し、健康の重要性に気づく教育が個人の価値観とライフスタイルひいては社会環境を変える」とオタワ憲章以前から発言していたことを引き合いに、「この提案を日本健康教育学会がどのように議論していくか、興味がある」と活発な議論を求め、大会長講演を締めくくった。

育児・介護・ダブルケア就業者1285万人へ 上司マネジメントや非ケア就業者等への支援が必要 株式会社パーソルが「ケア就業者に関する研究」結果を公表

株式会社パーソルは7月10日、育児と介護の「ダブルケア就業者」を含むケア就業者が2035年に1285万人に達し、就業者の6人に1人になるとした「ケア就業者に関する研究」の結果を公表した。

それによると、2035年の育児就業者は2022年比4.6%（37万人）増の844万人、介護就業者は20.4%（71万人）増の420万人、ダブルケア就業者は33.8%（5.4万人）増の21.2万人で、すべてのケア就業者は9.7%増の合計1285万人になる見込みで、約6人に1人がケア就業者になると推計した。

一方、短時間勤務、時間単位の有給休暇取得、フレックスタイム・テレワーク等の制度については、企業整備率に対する個人利用率が20.8%にとどまっており、8割のケア就業者が利用できていない実態が明らかになった。

また、ケア就業者が周りの従業者に自分の仕事を任せることがあるのは、37.7%だった。ケア就業者の業務フォローにあたる非ケア就業者の残業時間は月間14.1時間となり、業務フォローのない非ケア就業者の月間8.5時間に比べ、残業時間が5.6時間長かった。加えて、ケア就業者の業務フォローにあたる非ケア就業者がケア就業者に不満を抱いている割合が

42.6%に達することも明らかになった。これらへの上司による調整型マネジメント（調整、傾聴、部下理解、激励・励まし、仲裁）は、非ケア就業者のケア就業者に対する不満や特別扱い感を抑える一方で、激励・励ましは逆にケア就業者への不満とケア就業者の特別扱い感を上昇させる傾向が見られた。また、「ケア就業者の仕事を引き受ける非ケア就業者に対する企業側の支援が手薄い」と感じている割合は69.2%に上った。

パーソル研究所研究員の中俣良太氏は今後、ケア就業者への支援のみならず、非ケア就業者の意識に目を向けるとともに、調整型の上司マネジメントの実施や働き方制度における特別扱いの緩和策といった非ケア就業者も含めた包括的なアプローチへの転換がケア就業者の活躍促進に不可欠とした。

帝京科学大学が「高等教育における生命科学の 人文・社会科学との融合」で陳情書

そのための財政支援等を求めて阿部俊子・文部科学大臣に提出

帝京科学大学は6月9日、阿部俊子・文部科学大臣に「高等教育における生命科学の人文・社会科学との融合」と題した陳情書を提出した。陳情者は、沖永莊八・学長と長谷川敏彦・特命学長補佐。帝京科学大学は、動物・環境・生命を学ぶ「生命環境学部」、医療・保健や生命科学分野等の幅広い視野を養う「医療科学部」、教育者・保育者を育てる「教育人間科学部」を有し、獣医学でも畜産学でもないアニマルサイエンス学科を開拓するなどユニークな高等教育を展開。社会変動の中、知識・技術は単独では機能せず、人文・社会科学による吟味なしには社会貢献できないとし、大学改革に取り組んでいる。

陳情では、①生命科学と人文・社会科学の融合研究拠点の設置、②グローバルサウスとの学術交流・共同研究の推進、③学術的人材教育プログラムの開発への支援を求めた。①では、「生命・倫理・社会研究センター」（仮称）を設置し、生命・科学技術倫理学や人文科学等の融合研究を推進。ケア生命考古学、進化生態医学、データ解釈学といった新学問分野の国際的ハブも目指す。②では、アジア、アフリカ、中南米諸国、とくに南インドの大学・研究機関と連携し、生命倫理、環境問題、保健衛生に関する共同研究を融合科学のもとに展開する。③では、生命科学×倫理・法・社会といった文理融合型カリキュラムを導入し、俯瞰的・多角的・実践的思考力を持つ人材を育成する。陳情では、設立等に係る初期費用や開発費および研究助成金制度等の支援を求めた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

